キャッシュフロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュフロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 177,601,899
人件費支出		△ 672,674,316
その他業務支出		△ 300,805,952
運営費交付金収入		1,396,629,000
受託収入		29,184,052
特許権等収入		2,604,521
その他業務収入		66,815,779
小　　計		344,151,185
利息の支払額		△ 112,096
業務活動によるキャッシュフロー		344,039,089
Ⅱ　投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 370,761,542
施設費による収入		223,454,479
投資活動によるキャッシュフロー		△ 147,307,063
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー		
リース債務返済に伴う支出		△ 6,601,733
財務活動によるキャッシュフロー		△ 6,601,733
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		190,130,293
Ⅵ　資金期首残高		972,612,766
Ⅶ　資金期末残高		1,162,743,059

【注記】

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

資金期末残高	1,162,743,059円
現金及び預金勘定	1,162,743,059円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		213,134
当期総利益	213,134	
Ⅱ　利益処分額		213,134
積立金	213,134	

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	1,176,791,254		
一般管理費	199,992,881		
財務費用	77,046		
固定資産除却損	20,324,703	1,397,185,884	
⑵　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 35,744,266		
特許権等収入	△ 1,666,442		
雑益	△ 1,738,460	△ 39,149,168	
業務費用合計			1,358,036,716
Ⅱ　損益外減価償却相当額			71,619,455
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			884,501
Ⅳ　引当外賞与見積額			1,124,162
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 4,698,656
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			22,043,495
Ⅶ　行政サービス実施コスト			1,449,009,673

【注記】

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、7,732,340円であります。

注記事項

【重要な会計方針】

「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）」を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しいため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～29年
航空機	５年
車両運搬具	２～４年
工具器具備品	２～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。